

明石市再生資源集団回収団体助成要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市内の家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対し助成金及び活動用具を交付することにより、再生資源の集団回収を推進し、もって資源の有効利用を図り、ごみの減量意識を普及させるとともに地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 再生資源 紙類（新聞、雑誌、段ボール等）、布類（古着、ボロ布等）、金属類（アルミ缶、スチール缶、鉄くず等）及びびん類（酒、醤油、ビールびん等）のうち、再生資源化の可能なもの
- (2) 活動用具 ポリ袋、軍手その他の再生資源の集団回収活動を行うに当たり必要な用具

(助成金又は活動用具の交付対象)

第3条 助成金又は活動用具の交付の対象は、市内の自治会、町内会、高年クラブ、子ども会、PTA、その他地域住民が組織する団体で、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

- (1) 団体の構成世帯が概ね20世帯以上であり、又は団体の構成員が概ね20人以上であること。
- (2) 再生資源の集団回収を自ら実施していること。
- (3) 年間の再生資源集団回収計画が策定されていること。
- (4) 3年以上継続して集団回収活動をする見込みがあること。
- (5) 営利を目的としない団体であること。
- (6) 次条の規定により、市の登録を受けた団体であること。

(団体の登録)

第4条 助成金又は活動用具の交付を受けようとする団体は、事前に市長に申請し、その登録を受けなければならない。

- 2 前項の登録の申請は、団体の名称、代表者の氏名及び住所、加入世帯数、回収品目等必要事項を記載した再生資源集団回収団体登録申請書（様式第1号）により行なうものとする。
- 3 団体の名称、代表者の氏名その他申請事項に変更があった場合は、直ちに再生資源集団回収団体登録変更申請書（様式第2号）を提出しなければならない。

(助成金の額等)

第5条 助成金の額は、再生資源の回収量1キログラムにつき4円とする。

2 活動用具の交付内容は、回収団体の活動の実態を考慮して環境部長が定める。

(交付申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする団体は、毎年度第1期(1月から6月までをいう。)分については7月31日までに、第2期(7月から12月までをいう。)分については翌年1月31日までに、集団回収した再生資源を回収する業者から交付された仕切伝票を再生資源集団回収助成金交付申請書(様式第4号)に添付し、市長に提出しなければならない。

2 活動用具の交付を受けようとする団体は、毎年7月1日から同月末日までに再生資源集団回収活動用具交付申請書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定)

第7条 市長は、前条第1項の申請を受理したときは、当該申請を承諾するか否かの決定をし、その結果を当該申請団体の長に再生資源集団回収助成金交付決定書(様式第5号)により、通知するものとする。

2 市長は、前条第2項の申請を受理したときは、当該申請を承諾するか否かの決定をし、その結果を当該申請団体の長に再生資源集団回収活動用具交付決定通知書(様式第8号)により、通知するものとする。

(助成金の請求)

第8条 助成金の交付を受ける団体は、再生資源集団回収助成金交付請求書兼口座振替依頼書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の請求を受けたときは、速やかに助成金を支払うものとする。

(交付決定の取消し及び返還)

第9条 市長は、助成金の交付を受けた団体(以下「助成金交付団体」という。)が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金交付決定の全部又は一部を取り消し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて助成金の全部または一部を返還させることができる。

(1) 虚偽の申請その他不正な手段により、助成金の交付を受けたとき。

(2) 助成金が、第10条第2項各号に規定する経費以外に使われていると市長が認めたとき。

2 市長は、活動用具の交付を受けた団体が、次の各号のいずれかに該当するときは、活動用具交付決定の全部又は一部を取消し、活動用具又は活動用具の購入費

相当額の全部又は一部を返還させることができる。

(1) 虚偽の申請その他不正な手段により、活動用具の交付を受けたとき。

(2) その他市長が活動用具の交付が不適當になったと認めるとき。

(助成金交付団体の経理)

第10条 助成金交付団体は、助成金の使途及び経理を明確にしておかなければならない。

2 助成金は、次の各号に掲げる経費に充てなければならない。

(1) 構成世帯又は構成員の福祉の増進を図るための経費

(2) その他コミュニティ活動の振興を図るための経費

(報告)

第11条 市長は、必要と認めるときは、助成金交付団体に対し、助成金の使途及び経理について報告を求めることができる。

2 市長は、活動用具の交付を受けた団体に対し、活動用具の実績報告を求めることができる。

(委任)

第12条 この要綱の施行に関し必要な事項は、環境部長が定める。

附 則 (平成3年4月15日制定)

この要綱は、平成3年7月1日から施行する。

附 則 (平成4年7月31日制定)

1 この要綱は、平成4年8月1日から施行する。

(活動用具の交付の申請期間の特例)

2 平成4年における活動用具の交付の申請期間は、改正後の第6条第2項の規定にかかわらず、この要綱の施行の日から平成4年8月末日までとする。

附 則 (平成5年11月15日制定)

(施行期日)

1 この要綱は、制定の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の明石市再生資源集団回収助成要綱第5条の規定は、平成5年11月分回収分に係る再生資源集団回収助成金の額について適用し、平成8年12月分回収分までに係る再生資源集団回収助成金の額については、なお従前の例による。

附 則 (平成10年5月6日制定)

(施行期日)

1 この要綱は、制定の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の明石市再生資源集団回収助成要綱第5条の規定は、平成10年1月分回収分以降に係る再生資源集団回収助成金の額について適用し、平成9年12月分回収分までに係る再生資源集団回収助成金の額については、なお従前の例による。

附 則 (平成10年9月30日制定)

(施行期日)

1 この要綱は、平成10年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の明石市再生資源集団回収助成要綱(以下「改正後の要綱」という。)第5条の規定は、平成10年7月分以後の回収に係る助成について適用し、同年6月分までの回収に係る助成については、なお従前の例による。

(平成10年度における助成金の交付申請の特例)

3 平成10年度における助成金の交付申請については、改正後の要綱第6条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成16年12月27日制定)

(施行期日)

1 この要綱は、平成17年1月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日制定)

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の明石市再生資源集団回収団体助成要綱第5条の規定は、平成19年4月分以後の回収に係る助成について適用し、同年3月分までの回収に係る助成については、なお従前の例による。